

ウィークリーレポート
2017年2月27日号

2017年2月27日

■主要指標の動き

		騰落率						変化率			
		先週末*	1週間	1ヵ月	3ヵ月			先週末	1週間	1ヵ月	3ヵ月
		2/24						2/24			
株式関連	日経平均株価	19,283.54	0.25%	2.64%	5.18%	為替レート (対円)	米ドル	112.86	▲0.54%	0.07%	0.38%
	TOPIX	1,550.14	0.36%	2.91%	6.18%		ユーロ	119.32	▲1.39%	▲1.67%	0.70%
	JPX日経インデックス400	13,893.04	0.27%	2.94%	6.01%		英ポンド	141.62	▲0.09%	0.22%	1.32%
	NYダウ(米)	20,821.76	0.96%	4.57%	9.11%		豪ドル	86.98	▲0.32%	1.68%	4.86%
	S&P500(米)	2,367.34	0.69%	3.83%	7.38%		カナダ・ドル	86.09	▲0.77%	0.96%	3.47%
	FTSE100(英)	7,243.70	▲0.77%	1.31%	6.07%		ノルウェー・クローネ	13.53	▲1.10%	0.22%	3.84%
	DAX(ドイツ)	11,804.03	0.40%	1.80%	10.43%		ブラジル・リアル	36.84	0.35%	3.40%	11.10%
	香港 ハンセンH株	10,418.66	0.56%	6.76%	7.64%		香港ドル	14.55	▲0.48%	0.07%	0.34%
	中国 上海総合	3,253.43	1.60%	3.53%	0.36%		シンガポール・ドル	80.13	0.06%	0.68%	2.18%
	インド ムンバイSENSEX	28,892.97	1.49%	5.54%	11.73%		中国・人民元	16.44	▲0.72%	▲0.12%	1.17%
	ブラジル ボベスバ	66,662.10	▲1.60%	1.25%	8.58%		インド・ルピー	1.70	▲0.58%	1.80%	3.03%
							インドネシア・ルピア	0.85	▲1.16%	0.00%	1.19%
	債券関連	日本10年国債利回り	0.060%	▲0.030	0.010		0.030	トルコ・リラ	31.60	2.17%	5.19%
米国10年国債利回り		2.312%	▲0.103	▲0.154	▲0.038	南アフリカ・ランド	8.75	0.23%	4.42%	10.20%	
ドイツ10年国債利回り		0.186%	▲0.116	▲0.222	▲0.073	メキシコ・ペソ	5.74	3.24%	8.51%	5.51%	
米国ハイイールド債券		369.20	0.51%	1.33%	4.18%						
その他	東証REIT指数	1,831.91	2.08%	▲0.22%	5.11%						
	S&P先進国REIT指数	260.57	1.45%	2.03%	7.77%						
	S&P香港REIT指数	324.35	1.36%	3.00%	2.76%						
	S&PシンガポールREIT指数	286.90	0.88%	1.89%	5.94%						
	ブルームバーグ商品指数	87.48	▲0.71%	▲1.43%	2.49%						
	アレリアンMLPインデックス	1,371.15	▲2.15%	1.29%	9.30%						

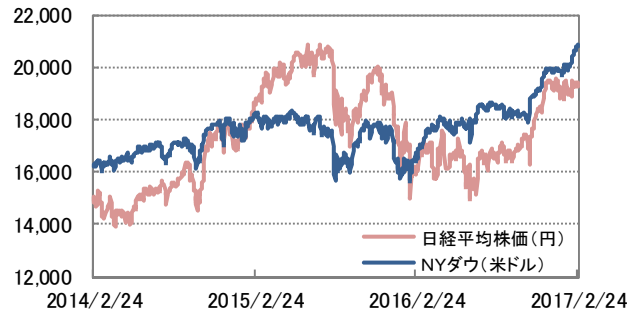
※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

* 2/24休場の市場は直近値

■株式市場

日経平均株価は上昇。週初は買いが先行したものの、週央以降は為替市場で円高・米ドル安が進行したことで市場心理が悪化し、上値の重い展開となった。
 NYダウは11営業日連続で史上最高値を更新。好業績銘柄やM&A期待銘柄への買いが指数を牽引した。月末にトランプ大統領の議会証言を控えて経済政策への期待も根強かった。
 DAX(ドイツ)も上昇。ユーロ圏の2月PMI(購買担当者指数)が改善したことを好感し、一時約1年10ヵ月ぶりの高値をつけた。

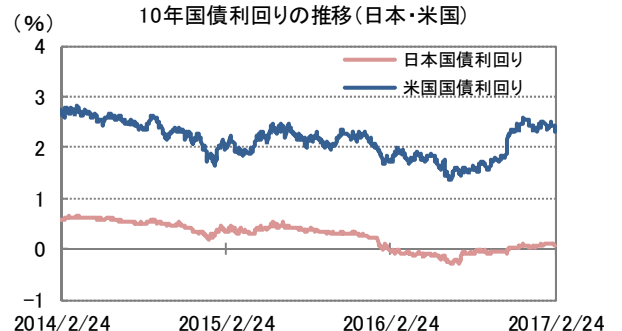
日経平均株価とNYダウの推移



■債券市場

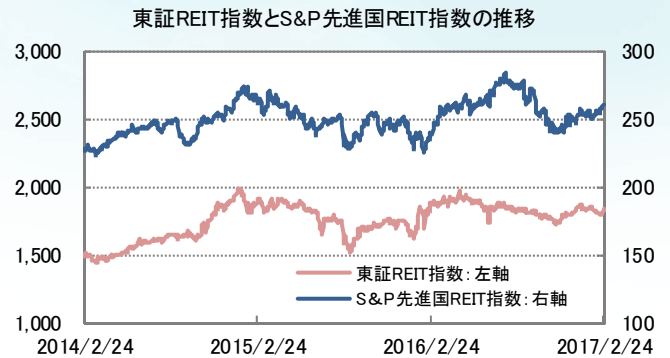
日本10年国債利回りは低下(価格は上昇)。日銀の国債買い入れオペ実施日が事前に開示されるとの観測や20年物国債入札が順調であったことなどから買い安心感が広がった。週末は債券市場の予想に反して長期債を含む年限のオペが実施されたことで、日銀の金利上昇抑制姿勢が強いとの見方が出た。
 米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。1月31日-2月1日開催分のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の内容から早期の米利上げ観測が後退した。米新政権の政策運営に関する不確実性も意識された。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



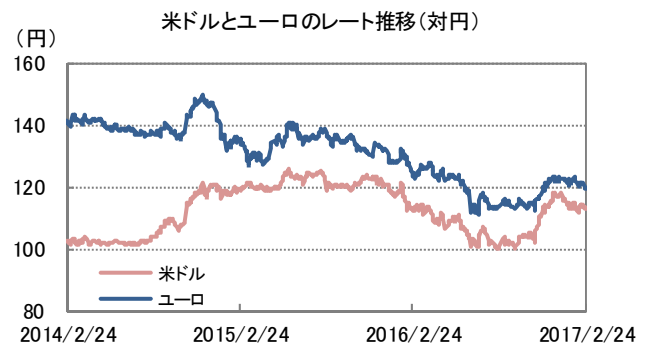
■ その他の資産

国内REIT市場は4週ぶりに上昇、国債利回り低下を好感した。
海外REIT市場は4週連続で上昇。
原油先物市場(WTI)は上昇。米国の原油在庫が前週比で市場予想ほど増加しなかったことから、買いが強まる場面があった。
金先物は上昇。早期の米利上げ観測が後退したことで資金流入が続くと期待が高まった。欧米の政局や政策運営に関する不確実性も買い材料視された。



■ 外国為替市場

米ドル/円は下落。オランダ総選挙、フランス大統領選挙など欧州政局を巡る不透明感の高まりに加えて、FOMC議事要旨の内容から早期の米利上げ観測が後退し、円買い・米ドル売りの動きが加速した。
ユーロ/円も下落、昨年11月下旬以来の安値圏で週を終えた。
週末の海外市場では、米ドル/円、ユーロ/円とも下落。欧州株式下落や米長期金利の一段の低下が円買い材料となった。
ニューヨーク市場の取引時間中に一時111円台まで円高・米ドル安が進行した。



■ 主要経済指標

【国内】

貿易統計(1月)・・・貿易収支は5ヵ月ぶりの赤字。原油高で輸入金額が増加した一方、輸出は米国向けが減少したほか、春節の影響から中国向けが伸び悩んだ。
全国百貨店売上高(1月)・・・前年同月比▲1.2%、11ヵ月連続の減少。訪日外国人売上高は単月として過去最高となった。

【海外】

<米国>

中古住宅販売件数(1月)・・・前月比+3.3%の年率換算569万戸、2007年2月以来の高水準となった。
新築住宅販売件数(1月)・・・前月比+3.7%の年率換算55.5万戸。2ヵ月ぶりに前月比で増加した。

<欧州>

ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(2月)・・・前月から+1.6ポイントの56.0、2011年4月以来の高水準となった。

■ 今週の焦点

【国内】

2月28日に1月の鉱工業生産指数、3月3日に1月の全国消費者物価指数が発表されます。

【海外】

米国で2月28日にトランプ大統領による議会演説が予定されており、経済政策の具体的な内容にどこまで言及するのか注目されます。また3月1日には2月のISM(米供給管理協会)製造業景況指数が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。